

栃教研連

会報

平成22年3月23日

栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地

電話 028-665-7204

FAX 028-665-7303

会報第39号

発行に寄せて

会長 瓦井 千尋
(栃木県総合教育センター所長)

教育を取り巻く状況が大きく変化する中、新学習指導要領に基づいた教育内容への対応や心の教育の充実など、取り組むべき課題は山積しております。これらの解決に向け、各加盟機関は相互に情報交換しながら、関係教育委員会と連携の下、地区の実態を踏まえ、様々な取組を行っています。

栃教研連も主催団体の一つである栃木県教育研究発表大会が、1月末に総合教育センターにおいて開催されました。10回目を迎えた今年度の大会には2日間で1,342名の出席者数があり、本大会が学校にとって役立つ情報発信の場として定着してきたものと喜んでおります。

各加盟機関においては、これまで以上に自らの取組を発信し合い、共有化を図り、研究成果を県内に敷衍させるべく努力していく必要があると考えております。本会誌を、教育研究所の取組についての理解の促進に役立てていただければ幸いです。

平成21年度栃木県教育研究所加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7204	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
栃木県教育研究所	TEL 028-621-7216	http://www.t-rk.jp/trk/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/kyouiku_a/kyouikukenkyuujo/index_kenkyuujo.htm
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
大平町教育研究所	TEL 0282-43-9218	http://www.cc9.ne.jp/~kenkyujo/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2723	http://www.tcn.ed.jp/~gk01/Kenkyujo/Kenkyujo-top.htm
矢板市教育研究所	TEL 0287-43-6217	http://www.city.yaita.tochigi.jp
佐野市教育センター	TEL 0283-86-3499	http://www.city.sano.lg.jp/kyouiku/index.htm
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyouiku.ashi-s.ed.jp

教育研究所だより（事業概要）

栃木県総合教育センター

1 センター全体の事業

(1) センター開放事業「学びの杜の夏休み」

7月18日(土)子どもの体験(学習)活動の



支援や、保護者をはじめ大人の教育力の向上を目的として、29の活動プログラムを実施した。1,100人余の参

加者があり、好評を博した。

(2) 栃木県教育研究発表大会

1月29日(金)・30日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に第10回記念大会が行われた。延べ1,342人の教員や教育関係者らが参加し、盛会のうちに終了した。

2 各部の事業

(1) 生涯学習部

平成21年度は、研修では14講座を実施し、生涯学習推進指導者の養成、県市町関係職員の資質向上に努めた。また、博物館と学校の連携に関する調査研究を通しての提言、学習機会提供、学習相談・情報提供、市町・学校・団体等への支援を行った。特に、栃木県学習情報提供システム「とちぎレインボーネット」、栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報システム「とちぎかがやきネット」により、学習相談・情報提供やボランティア登録や受け入れ情報の充実に努めている。

平成22年度も、家庭と地域の教育力の向上といった今日的課題に対応した研修内容の充実、学習機会の提供、調査研究等を通して、生涯学習社会の形成に寄与していく。

(2) 研修部

平成21年度は、新しい職に対応して「新任主幹教諭研修」を新設した。また「教職10年目研修」における校外研修の日数を5日短縮した。

平成22年度は、計画的かつ継続的な自主研修を奨励するため、平成21年度の新規採用者から「教職5年目研修」に替わり複数年度にまたがる「教職2～5年目研修」を開設する。また、教科の希望研修を「専門性の充実」と

「専門性の深化・発展」とに大別し、研修のニーズに合わせて、専門研修2と土曜開放講座で開講する。さらに、教職5年目までの教員と学生等を対象に、「ともに学び合う」をスローガンにして「とちぎの教育未来塾(仮称)」を土曜日の午前に20講座開設する。

(3) 研究調査部

平成21年度は、とちぎの子どもの基礎・基本習得状況調査、各種教育統計調査などを実施し、結果を公表した。また、「生活状況調査報告書」「学校組織マネジメント実践事例集」の刊行をはじめ、「学ぶ意欲の向上」に関する参考資料を作成し、配布した。これらをはじめとする成果物は総合教育センターのホームページより閲覧やダウンロードが可能であり、授業に役立つ実践資料を掲載した「教材研究のひろば」と併せて活用してほしい。

平成22年度も、学力向上や今日的課題への対応に関する事業等を実施する予定である。

(4) 教育相談部

平成21年度は、教育相談研修及び特別支援教育研修で19講座を実施した。調査研究では、小学校で教育相談に関する研究を、また高等学校で特別支援教育に関する研究を実施し、その成果を小冊子にまとめ、配布した。

平成22年度は、引き続き研修の充実を図り、人材の養成と指導力の向上を図る。調査研究では、特別支援学校の生活単元学習に関する研究の成果をまとめる。教育相談事業では、来所相談のほか、各学校等が実施する研修会及び事例研究会に講師を派遣し、児童生徒の学校生活上の課題解決を支援していく。

(5) 幼児教育部(幼児教育センター)

平成21年度は、幼・保・小連携の推進のため、さくら市・佐野市の2市で連携推進充実事業を実施した。また、幼・保・小教職員合同研修、幼・保・小教職員相互職場体験研修、幼稚園教諭10年経験者研修などを実施し、保育・教育の質の向上を図った。さらに、幼児教育情報誌「おうち」15号・16号の発行を通じて情報を提供したり、保育・教育アドバイザーを幼稚園・保育所・市町教委に派遣し、教職員や保護者等の研修を支援したりした。

平成22年度は、幼児教育の今日的な課題に対応した研修等を含め、23事業を実施する予定である。

栃木県教育研究所

調査研究、教育相談、教育相談研修、研究紀要発刊等を中心とした事業を実施している。

<平成21年度>

1 調査研究事業

(1) 社会科研究部会

テーマ「子どもが変わる授業研究」のもと小学校6年「鬼怒川の文明開化」、中学校1年「東京都を調べよう」の研究授業をし、授業研究を展開、次年度研究紀要にまとめる。

(2) 算数・数学科研究部会

テーマ「算数・数学科の活用する力における基礎・基本」のもと、小学校5年「正方形を区切り、パズルにしよう」、中学校2年「1次関数の利用」、3年「相似な図形」の研究授業を実施し、研究紀要にまとめた。

(3) 言語力育成研究部会

テーマ「言語力育成のためのカリキュラム・デザインに関する理論的・実践的研究」のもと、事例収集しプログラム試案を作成した。次年度、研究紀要にまとめる。

(4) 国際教育研究部会

テーマ「日本人児童生徒への国際教育の実践例について」のもと、実践例を小学校20、中学校11、高等学校21、海外の日本人学校29校からの情報を研究紀要にまとめた。

(5) 特別支援教育研究部会

テーマ「ICFの視点を生かした特別支援教育」のもと、ICFの理論と作成・実践についてまとめ、DVD資料を添付して理解しやすい研究紀要を作成した。

2 教育相談・研修講座事業

平成21年4月～12月までの面接相談の受理件数は164件で相談回数は924回。高校生・成人等が多く、内容は不登校関係が多い。事例研究を通して対応、また研修講座と母親のためのカウンセリング教室を開催。

3 実践研究奨励援助事業

実践研究の応募数は5点。最優秀1点、優秀2点、佳作2点で、教育振興の集いで表彰。

4 栃木県特別支援教育研究大会

平成21年7月31日、栃木県教育会館の大ホールで開催し、参加者は約300名。

午前の部の発表は、特別支援学校の機能強化にかかわる発表で、教員の専門性を高める上で大変有効であった。午後の部の講演では、自閉症児である愛娘への日常の取組の様子と、その一つ一つの成果が確実に実って行く様子に参加者は感動を受けた。最後に愛娘たえさんによる歌の世界に聴衆が引き込まれ、感動で涙した。

<平成22年度>

1 調査研究事業

(1) 社会科研究部会

テーマ：「子どもが変わる授業研究」
成果：社会科授業研究シリーズ第2号

(2) 言語力育成研究部会

テーマ：「言語力育成のためのカリキュラム・デザインに関する理論的・実践的研究」
成果：研究紀要第145集

(3) 国際教育研究部会

テーマ：「歴史的建造物・文化遺産・伝説等について理解を深め、英訳（要約）し、教材化する」
成果：次年度研究紀要にまとめる。

(4) 特別支援教育研究部会

テーマ：「子どものニーズに合った学校づくり」
成果：次年度研究紀要にまとめる。

2 教育相談事業

(1) 面接相談（月曜日～土曜日）

(2) 事例研究（週1回）

(3) 母親のためのカウンセリング教室

3 教育相談研修講座

(1) 個人面接の技法

(2) 発達障害セミナー

(3) 不登校セミナー

4 実践研究奨励事業

会員の研究意欲を喚起し、研究活動を活発にするために、会員の実践研究に対して援助する。そのため、研究を募集し優秀なものに対して研究奨励金を与え、新しい時代を拓く教育的・文化的活動を推進する。

5 栃木県特別支援教育研究大会

(1) 期日：平成22年8月23日（月）

(2) 会場：栃木県教育会館 大ホール

(3) 日程：午前 研究発表
午後 講演会

宇都宮市教育センター

1 相談事業

(1) 教育相談事業

来所相談、訪問相談

臨床心理士による相談

医師（精神科医・小児科医）による相談
就学指導委員会の開催

(2) 適応支援事業

とらいあんぐる、つげの木教室

不登校児童生徒の学校復帰に向けた小
集団活動を中心とした支援

まちかどの学校

不登校児童生徒の心の安定と社会的自
立に向けた個別活動を中心とした支援
かすたネット

発達障がい等のある小学生の社会的ス
キルの定着に向けた小集団での学習

(3) 学校生活支援事業

全25中学校と、小学校へ6名のスクー
ルカウンセラー（SC）の派遣

専門的な見立てに基づく教員へのコン
サルテーション等

メンタルサポーターの全中学校への派遣
生徒の気軽な話し相手、相談相手等

かがやきルーム指導員の配置（56名）

学習や生活に課題を有する児童への個
別や小集団指導の実施等

要配慮学級対応指導助手や、認定就学対
応指導助手の配置（35名）

生活補助員や特別支援教育支援員、要配
慮学級緊急対応職員の配置（36名）

専門家チームによる巡回相談の実施

医師・臨床心理士・特別支援学校・小
中学校教員・センター職員等による、継
続的な巡回相談

(4) 児童・生徒の実態調査

不登校に係る実態

「Q-U」（小3～中3全学級対象）

（小5、中2は年2回実施）

2 研修事業

本市の学校教育の現状と課題を踏まえた

57講座を実施

新規講座

- ・新任主幹教諭研修
- ・小中一貫教育カリキュラムマネジメント研修
- ・特別支援教育推進者研修
- ・特別支援教育コーディネータースキルアップ研修

3 情報教育事業

(1) 情報教育支援

地域素材のデジタル教材化

情報教育関係研修の実施

「教育情報システム」の活用及び各校担
当者の育成

ホームページ公開、eメール運用による
学校教育の情報提供支援

(2) ネットワークシステムの充実

教育センターネットワークシステムのセ
キュアな運用・管理

イントラネット「学校教育情報システム」
の運用・管理

ネットワーク運用管理者の学校派遣

4 調査研究事業

(1) 先駆的・開発的な調査研究

「体力向上プログラムに関する調査研究」

「デジタルコンテンツの作成と活用」

「集団行動の手引作成に係る調査研究」

「うつのみや学校マネジメントシステム
充実のための調査研究」

「学校における宇都宮城址公園活用のた
めの調査研究」

(2) 校内研修サポート事業

授業を開き合うことを通して、同僚性の
構築・学校力の向上を目指す校内研修に、
大学教員を年間4回程度派遣

平成21年度は小・中学校4校で実施

5 その他

従来から発行している「センターだより」
に加え、特別支援教育・不登校・研修・情報
教育に関する啓発資料を発行。センターホー
ムページからダウンロードが可能。



上三川町教育研究所

平成 21 年度の事業

1 研修事業

(1) 一般研修

教育講演会

期日：平成 21 年 4 月 7 日

会場：上三川町立北小学校

演題：「ほんとうの教師とは」

講師：元栃木県総合教育センター
所長 坂入 三男先生

人権文化講演会

期日：平成 21 年 11 月 5 日

会場：上三川町立明治中学校

演題：「即興劇で考えるいじめ・不登校
問題」

講師：栃木県教育研究所
相談部長 丸山 隆先生

(2) 専門研修

人権教育主任研修会

・各校の人権教育の実践に関する情報交
換・研究協議等

特別支援教育・教育相談合同研修会

・特別に支援を要する子どもとその保護
者の教育相談について

講師 栃木県総合教育センター
指導主事 大塚 昌哉先生

情報教育研修会

・ICT の活用について
・栃木県放送視聴覚教育研究大会宇河大
会に参加

総合的な学習の時間研修会

・小・中学校の連携に関する研究協議

学校図書館主任研修会

・学校図書館ネットワーク化に関する協
議等

キャリア教育研修会

・「キャリア教育とは」
講師 下野市立石橋北小学校
教頭 青木 徹先生

養護教諭研修会

・町健康福祉課との連携による保健指導
に関する協議

・保健学習と保健指導に関する研究協議
学校事務職員研修会

・財政事務の適正化及び学校事務の改善
についての研究協議

2 調査研究事業

(1) 教育目標等管理研修会

上三川町学校教育の方針の検討

(2) 学習指導法実践研修会

教育実践研究論文の審査、表彰

(3) 幼・保・小連携推進研修会

北小学校を会場に、幼稚園・保育園・小
学校の関係者が授業参観等を行い、連携の
あり方についての研究協議

(4) 刊行物の発行（HPによる公開）

教育研究所研究集録第 28 号の刊行

教育実践論文入選論文及び各学校の研
究のまとめの掲載

人権教育授業実践集録第 28 号の刊行

公開研究授業を行った、本郷小学校と
本郷北小学校の授業実践及び各学校で実
践された人権に関する授業指導案等の掲
載

3 教育相談事業

(1) 教育相談員(3名)による面接相談の実施

(2) ふれあい教室相談員(1名)による町内 4 小学校の巡回相談、電話・来所相談の実施

4 適応指導教室「オアシス」の運営

(1) 学校復帰プログラムの展開及び学習指導

(2) 遠足・調理実習等による人間関係づくり

平成 22 年度の事業

平成 22 年度においても、研修事業の各種研
修会の実施、調査研究事業の研修会及び刊行物
の発行（インターネットによる配信）、教育相
談事業の 3 つの事業を中心に実施する予定。

なお、町教職員全体研修会では、信州大学教
授 坂本保富先生に依頼し、教職員研修等につ
いての講演会を開催する予定。

鹿沼市総合教育研究所

平成 21 年度の事業

1 調査研究事業

- ・ 「鹿沼教育ビジョン」策定事業
- ・ 子ども総合サポートセンター事業
- ・ 平和教育推進事業
- ・ 幼・保・小・中連携の充実事業
- ・ 中学、小 6 不登校生の小学校時代の状況調査
- ・ 学校支援事務センター設置事業
- ・ 全国学力学習状況調査に関する調査報告
- ・ 人権教育の推進
- ・ 情報教育の推進
- ・ 外国語活動の推進

2 教育相談事業

- (1)教育相談室による教育相談事業
 - 来所による相談
 - 訪問による相談
 - 電話による相談
- (2)適応指導教室「アメニティホーム」「ニューホープ」による教育相談事業
 - 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動等
 - 学校との連携による「チャレンジ登校」
 - 宿泊活動
 - スポーツ活動
 - 学生による活動支援（8月、2月）

教育相談事業に関する問い合わせ

0289-63-8330・8331

アメニティホームに関する問い合わせ

0289-63-0253

ニューホープに関する問い合わせ

0289-85-8282

(3)不登校対策ネットワーク事業

学校相談担当教育相談専門員（3名）を配置し、不登校生徒の早期発見・早期対応に努めるとともに、教育相談室や適応指導教室との連携を図った。

3 教育関係職員の研修事業

- (1)特別支援教育研修
 - ・ 要請訪問等による講話や演習
- (2)児童・生徒指導担当者研修会
 - ・ 児童・生徒指導推進のあり方についての研修及び情報交換
- (3)不登校対策ネットワーク研修会
 - ・ 不登校児童生徒の事例研究とコンサルテーション
- (4)学級経営研修会
 - ・ 学級集団づくりについての講話、S G E・K - 1 3 法演習等を、専門の外部講師を招いて2日間にわたって実施
- (5)人権教育研修会
 - ・ 直接的指導の在り方についての研修
- (6)子どものためのサポートボランティア養成講座
 - ・ 適応指導教室市民ボランティアの育成
 - ・ 特別支援学級市民ボランティアの育成
- (7)普通救命講習会
 - ・ A E Dの扱い方を含めた、応急手当に必要な知識と技能についての研修
- (8)小学校英語活動研修会
 - ・ 担任とA L TによるT・Tの外国語活動の研究授業の実施 など



4 教育に関する資料等の収集

- ・ 学習指導資料集、地域学習資料集、人権作文等の資料、研究学校紀要等情報収集

平成 22 年度の事業

1 調査研究事業

- ・ 継続、新規の研究事業を実施していく予定

2 教育相談事業

- (1)教育相談室による教育相談事業
- (2)適応指導教室「アメニティホーム」「ニューホープ」による教育相談事業
- (3)不登校対策ネットワーク事業 など

3 教育関係職員の研修事業

- (1)新規採用教職員研修会
- (2)学級経営研修会 など

下野市教育研究所

平成21年度事業の概要

1 調査研究事業

- (1) 学力向上調査研究
- (2) 教科研究
- (3) 情報教育研究
- (4) 小学校社会科副読本の活用研究
- (5) 小中学校英語の連携
- (6) 小中一貫教育研究
- (7) 長期欠席児童・生徒調査

2 研修事業

- (1) 一般研修(教職員全体研修会)
市教育行政説明会(4月)
ふれあい学習合同研修会(8月)
 - ・講演会「地域密着型学校教育の推進」
講師：朝霞第二小学校長 金山康博氏
 - ・学校支援ボランティアメッセ
市生涯学習課と共催で、初の実施教育講演会(10月)
 - ・講演会「子どもも教職員も生き生きと活躍する学校づくり」
講師：宇都宮大学教育学部 松本敏 教授教育研究発表会(1月)
 - ・内地留学報告
 - ・教育研究所学力向上調査研究報告
 - ・研究指定校発表



- (2) 専門研修(は新規研修)
児童・生徒指導研修
問題行動等未然防止研修

人権教育研修
道徳教育研修
特別支援教育研修
通級指導教室担当者研修
学習指導主任等研修
小中学校英語活動研修
ALT活用事業研修
理科教育研修
新規採用教職員研修
教職2・3年目研修
幼保小連携研修
学校生活支援員研修

3 相談事業

- (1) 教育相談
学校への各種相談員の配置
適応指導教室「スマイル教室」の運営
教育相談窓口の開設
- (2) 就学相談
就学相談員の配置
相談窓口の開設
- (3) 特別支援教育相談
特別支援教育相談員の配置
相談窓口の開設

4 資料収集・広報

- (1) 研究所研究集録の発行
- (2) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の発行
- (3) 適応指導教室要覧、パンフレット作成
- (4) 発達相談案内パンフレット作成・配付
- (5) 各種図書・資料の収集・保管、貸出
- (6) 下野市教育研究所ホームページ開設

平成22年度事業の方針

下野市では平成22年度を、学習指導要領一部先行実施の徹底と、全面実施に向けた準備期間として捉え、市内各校に遺漏なき対応を依頼すると共に、大幅に事業の見直しを行った。その結果、研修の効率化と回数減に努め、前年度比 - 25% 事業削減の見通しとなった。

一方「選択と集中」の視点から、「教職2・3年目研修」を充実し、長期休業中を中心に開催する「希望研修」を新設することで、若手教員の研修の機会は確保し、スキルアップを図れるよう配慮していく。

大平町教育研究所

【活動方針】

大平町教育研究所設置条例（昭和 56 年 4 月 1 日施行）、大平町教育研究所運営規則（昭和 56 年 4 月 1 日施行）、大平町教科指導員設置規則（昭和 39 年 6 月 17 日施行）の目的等に基づき、大平町の教育の充実と振興を図るため、21 年度は次の活動方針に従って活動してきた。

- 1 町内各小中学校の児童生徒及び保護者の実態と動向を把握し、当面する課題の解決に役立つ、研修・研究・調査活動を行う。
- 2 町内各小中学校や研究員、他の教育機関で実践された研究内容を収集し、その情報を提供する。
- 3 教職員の研修意欲を支え、子どもたちに返していく研修活動を行う。
- 4 児童生徒及び保護者の悩みや不安などに対し、教育相談を行い、適切な援助活動を行う。

【研究主題】

『一人一人の児童生徒に「生きる力」を育む指導の在り方と実践をめざして』
～教師の指導力（授業力）向上をめざして～

【平成21年度主な事業概要】

1 調査研究事業

(1) 授業力向上部

・授業力向上について、校内研修（授業研究会）の工夫改善を中心に実践的な研究を行い、各学校に情報等を提供してきた。



(2) 特別支援教育部

・一人一人の教育的ニーズに応じた支援体制の整備と充実を図ってきた。

(3) 人権教育部

・児童生徒の実態を踏まえた小中一貫した人権教育の実施のための情報等を提供してきた。

(4) 児童生徒指導部

・発達課題に即した援助指導の在り方の実践研究を行ってきた。

(5) 情報教育部

・パソコンの効果的な活用及び情報モラルについての研究を行ってきた。



2 研修事業

(1) 年度始めの会の開催

・4月3日『「教師力」・「授業力」を「学校力」へとつなげる』との演題で、宇都宮大学の松本敏先生を招聘して実施した。



(2) 転採・新採教職員人権教育研修会の開催

・7月23日人権教育の研修及び町内の施設や現地を視察した。

(3) 大平町教職員人権教育研修会の開催

・全教職員を対象とした研修で、11月18日に行われる大平中央小学校の発表会（町指定人権教育研究校）に参加予定であったが、当日は新型インフルエンザ流行のため発表会は中止となり、研究紀要が配布された。

(4) 人権教育連絡会の開催

(5) 特色ある学校等の視察

(6) 各種研修会への参加



3 教育相談事業

(1) 適応指導教室（あじさい教室）の運営

- ・相談時間（平日午前8時30分～午後5時）
- ・相談対象（児童・生徒、保護者、教職員等）
- ・相談内容（いじめ、不登校、育児、家庭教育等）
- ・教育相談員連絡会議の実施

4 資料の作成、収集、広報活動

(1) 大平町教育研究所HPの管理

(2) 社会科副読本「のびゆく大平」の編集

・学習指導要領を踏まえた改訂の検討をした。

(3) 教育関係図書、雑誌の購入

・各学校に『「活用・探究型授業」を支える論証能力』（光野公司 郎著）の配布をした。

(4) 各種資料の収集、保管、提供

・全教職員に大平町の教育基本計画ダイジェスト版「礎」を配布し、町教育目標等の周知を行った。



【平成22年度について】

大平町教育研究所は、市町合併により栃木市教育研究所と一つになり、平成22年3月29日から新たに「栃木市教育研究所」としてスタートする。

新市においても、これまでの経緯や研究成果を踏まえて活動していく予定である。

小山市立教育研究所

本年度の主な事業の実施状況は、次のとおりである。

1 調査研究部

(1) 学習診断検査の実施

市内小学4・5年生、中学2年生全員を対象に知能・学力・学習適応性検査を実施した。結果を分析・考察して報告書を作り、市内小中学校全教員に配布し、指導法の工夫・改善に役立てた。

(2) 今日の教育課題に関する調査研究

学習診断検査から見てきた課題を解決するための調査研究を行った。

学力については問題例を示し、学習適応性では過去との比較をしながら「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校全教員に配布した。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた学級集団づくりに教育相談の視点を当て、「学級経営に活かす『育てるカウンセリング』構築に向けた構成的グループエンカウンターの実践」を通して、子どもたちにとって「日常的に互いのよさを認め合い、居心地のよい学級集団」の育成に関して研究し、具体的な成果や課題を「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校全教員に配布した。

3 研修部

(1) 指定研修（主なもの）

- ア 人権教育主任研修
- イ 教育課題研修（学習指導）
- ウ 道徳教育研修
- エ 新規採用教職員研修
- オ 情報教育担当者研修
- カ 英語教員研修
- キ 教師力向上セミナー

(2) 希望研修（主なもの）

- ア 教育課題研修（英語実技）
- イ コンピュータ実技研修

教育機能の活性化を図るために、上記の研修を実施した。特に「学習指導」「心の教育」

「情報教育」に関する指導技術の向上に資するための内容となっている。また、各校から代表が参加する指定研修と希望者参加の希望研修があり、教育の不易と流行の配分を考慮した研修になるように心掛けている。

(3) 教育用コンピュータ整備校活用支援研修

目的：整備初期におけるコンピュータの操作研修を実施することにより、当該校の情報教育の推進及び円滑なシステムの運営を図る。

対象：パソコン室のPC入れ替えに伴う小学校5校及び中学校5校

方法：各学校に出向き、担当指導主事及び導入業者インストラクターが実技研修会を行った。

研修会の様子



英語教員研修
7 / 21
参加者15名

4 資料部

- (1) 「思川桜」「教育研修シリーズ」「学校課題研究集録」「所員研究集録」「学習診断の報告」「全国学力・学習状況調査における小山市版調査報告書」等の発行
- (2) 社会科副読本の編集とWebページ化
- (3) Webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
- (4) 教育関係図書や教育機器の整備と貸し出し

5 平成22年度の新規事業

各部の事業内容は、大きく変わることはないが、研修内容の見直しと焦点化を進め、授業力向上にポイントを絞った集中研修を実施する。

栃木市教育研究所

平成21年度の主な事業

本研究所は、教育課題への対応や新しい教育の創造を目指して再編を進めている。平成21年度の主な活動状況は、次のとおりである。

1 目指す方向性

新しい栃木市教育研究所が目指す方向性

- 複雑化し深刻化している教育問題を深く「考える」機能
- 様々な教育課題に全力で立ち向かっている先生方を「助ける」機能
- 先生方や保護者、その他の専門家が「学びあえる」場を提供する機能

2 各部会の活動状況

- (1) 人づくり推進部会<教職員の資質向上>
希望研修の実施
「いきいき校内プロジェクト実践研修会」
「ビデオによる授業リフレクション」
教育相談実践研修「はばたき学習会」
- (2) 調査・研究・開発部会
小学校外国語活動の推進
小学校外国語活動の実践例の作成
学校人権教育の充実
道徳指導案の作成
人権について考える図書の紹介
- (3) 特別支援教育部会
支援情報シートの活用推進（「すくすくシート」Q & A）作成
希望研修の実施
「ゆっくり学習会」
- (4) 学校・地域連携部会
学校地域連携方策の検討
- (5) 教材センター部会
ホームページの管理運営
<http://www.tcn.ed.jp/gk~01/Kenkyujo/Kenkyujo-top.htm>

3 機関誌「研究所シリーズ」の作成 市内全小中学校及び関係機関に送付

平成21年度研究所シリーズ掲載内容

- 人づくり部会
「同僚性を高めるための校内研修の試みについて」～校内研修の充実とそれを支援する教育研究所の在り方～
- 調査・研究・開発部会
「カリキュラム開発（小学校外国語（英語）活動）」
「教材開発（人権教育）」
- 教材センター部会
「教材センター設置の方向性と教育研究所のホームページの管理運営」
- 特別支援教育部会
「特別支援教育に関する自主勉強会『ゆっくり学習会』」
「『すくすくシート』Q & A」

4 市教育研究発表会の開催

平成22年1月26日（火）開催
口頭発表5組、紙上発表9組

口頭発表内容

- (1) 「授業力アップ研修会の取組」
- (2) 「お互いを理解し、よりよい人間関係を築ける児童の育成」
～セカンドステップの実践を通して～
- (3) 「GDV学習」
～4年間の実践を通して～
- (4) 「人間教育の一環としての部活動指導の在り方」
～栃木西中陸上競技部の秘密～
- (5) 「同僚性を高めるための校内研修の試みについて」

平成22年度の事業方針

各部の研修機能を充実させ、現在学校が抱えている教育課題への対応や、本市の特色ある教育の在り方についての研究をさらに進める。

矢板市教育研究所

平成21年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 小学校外国語活動評価検討委員会
小学校5・6年生実施の外国語活動における評価の在り方と通知票への評価の記入例等について調査研究を行った。
- (2) 第19回矢板市子ども環境会議
12月に、各小中学校の代表4名の児童生徒が参加し、「エコ活動 広げよう家庭地域へ」をテーマに掲げ、各学校における実践を発表した。それらをもとに、わたしたちが実践できることとして「矢板市温暖化防止5か条」を決議した。

2 研修事業

- (1) 道徳教育推進教師研修
道徳教育推進教師の学校における役割と現状について南那須教育事務所 川上ひより先生による講話と演習を行った。
- (2) Q-Uテスト活用研修
市内全小中学校(小3～中3)で実施したQ-Uテストの結果をもとに、その見方と学級経営への生かし方について塩谷教育事務所 築瀬のり子先生による演習を行った。
- (3) 授業力向上研修
教職3年目及び若手の教師を対象に、学級経営を基盤とした学力向上のための授業づくりや指導の在り方の研修会を行った。
- (4) 学級経営研修
都留文化大学 講師 品田笑子先生を招き「個別支援と一斉指導を一体化する学級経営」をテーマに、今、求められる学級経営、学級担任として行う特別支援教育について講演を行った。
- (5) 郷土を学ぶ研修
教職員が矢板市の川崎城跡や荒井家住宅など矢板市の歴史や文化について学び、児童生徒に本市のよさを伝えることをねらいとして実施した。
- (6) 市非常勤教育職員・学校講師研修
市が採用した非常勤教育職員及び学校講

師の資質の向上を目指し、学習指導の在り方、配慮を要する児童生徒への指導の在り方についての研修を行った。

(7) 漢検・数検講座

小学校3年生以上の希望者を対象に毎月2回、土曜日の午前中、宇都宮大学教育学部学生と市内中学生をボランティア講師として講座を開き、学力向上のための学習の支援を行った。

平成22年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上に関する調査研究
国語、算数・数学、英語の授業における習得と活用についての調査研究
- (2) 家庭学習等に関する調査研究
- (3) 矢板市子ども環境会議
- (4) 社会科副読本編集委員会
社会科副読本「わたしたちの矢板市」の編集
- (5) 矢板市教育研究所だより発行

2 研修事業

- (1) 理科実験講座
児童・教職員対象
- (2) 小学校外国語活動研修
ALTとの授業の在り方について担任全員参加による授業研修
- (3) 学級経営研修
学級担任が行う特別支援教育について
- (4) 総合的な学習研修
小・中学校の連携に関する研修
- (5) 情報機器活用研修
情報機器の効果的な活用についての研修
- (6) 市非常勤教育職員・学校講師研修
講話と演習による研修
- (7) 漢検・数検講座、子ども英会話講座
小学生対象

3 教育相談事業

保護者や教職員がかかえる児童生徒等の諸問題に対し、電話や来所による援助や支援を行う。

佐野市教育センター

平成 21 年度の事業

1 調査研究に関すること

(1) 教育の諸問題についての調査研究

下記のテーマで調査研究に取り組んだ。
紀要は CD-R 及び冊子にまとめ、市内全教員
や関係諸機関に配布した。

小学校学習指導調査研究委員会

「算数科における基礎・基本の確実な定
着を図る学習指導について」

中学校学習指導調査研究委員会

「基礎的・基本的な知識・技能の活用を
図る学習指導について」

情報教育調査研究委員会

「情報モラル教育の推進について」

「学校 Web サイトの活性化を図るための
工夫について」

特別支援教育調査研究委員会

「幼保・小、中の連携を図った特別支援
教育の推進について」

(2) 諸検査の実施

知能検査、総合学力調査の実施

(3) 電子情報ボードの効果的な授業への活用 に関する調査研究

小学校 3 校に 2 年間の調査研究を委嘱

(4) 文部科学省委託事業「電子黒板を活用し た教育に関する調査研究」

佐野市立界小学校に調査研究を委嘱

2 教育相談に関すること

当教育センター所員による来所及び電話で
の随時相談と、専門の教育相談員(医師 2 名、
幼稚園園長 1 名、小学校教員 4 名、中学校教
員 1 名)による教育相談を実施した。

3 教育振興に関すること

(1) 教育講演会

「情報モラル教育の推進について～学校現
場が直面している問題とその指導方法～」

岐阜聖徳学園大学教育学部教授

石原 一彦 先生

(2) ICT 活用学習指導研修会(2日間)

対象: ICT の活用経験が少ない教員

教材の作成と電子黒板を中心に ICT を授
業に活用できる教員の育成を目指した。

(3) 学校 Web サイトシステム運用研修会(1日間)

対象: 学校 Web サイト運用担当者

CMS を利用した学校 Web サイトの開設並
びに定期的な更新が図れるよう、情報活用
能力の向上を目指した。

(4) 学校教育相談基礎研修会(4日間)

対象: 未受講の教員対象

学校教育相談活動に意欲的に取り組む教
員の育成を図った。

(5) パワーアップ研修講座(3回)

希望者を募り、平日(夜間)に「情報モラ
ル」と「情報セキュリティ」の研修を行った。

(6) 特別支援教育研修会(1日間)

対象: 幼保・小、中、高教職員等

大学教授を招聘し、特別支援教育に関す
る講話を行った。

(7) 発達障害等支援・特別支援教育総合推進 事業

佐野市特別支援連携協議会の設置、巡回
相談の実施、学生支援員の活用等

(8) さわやか指導員の配置

さわやか教育指導員 60 名配置

さわやか健康指導員 7 名配置

(9) 心の教室相談員の活用

スクールカウンセラー未配置 4 中学校に配置

(10) 子どもと親の相談員の配置

小学校 2 校に配置

(11) 情報教育アドバイザーの活用

教育センターに 1 名配置

(12) スクール・ネット・ネットワーク(SNN)事業

教育センターに不登校児童生徒及び特別
な教育的支援を必要とする児童生徒対応
指導員を各 1 名配置

(13) 特別支援学級支援員の配置

新設の特別支援学級に支援員 6 名を配置

平成 22 年度の事業

平成 22 年度においても、基本的には同様の
事業を実施していく予定である。

また、教育の情報化推進を目的とし、ICT
支援員 19 名を市内各小中学校に配置する予
定である。

足利市立教育研究所

【平成21年度の主な事業報告】

1 研究員委嘱による調査・研究
「基礎・基本の確実な定着を図るための学習指導改善研究(国語)」と「足利の教育風土を基盤とする郷土を愛する心の育成研究」、「ライフスキル育成研究」について成果をまとめ研究集録に掲載した。

2 教職員研修
本市では、教職員に対する研修を夏休みを中心に開催している。

教職員としての豊かな人間性を磨くための専門研修では、足利市みどり文化・スポーツ財団理事長の吉田哲也先生に教師論・教育論を、足利工業大学長の牛山泉先生にリーダー論を、栃木県教育研究所教育相談部長の丸山隆先生に児童生徒理解を、そして、永沢総合法律事務所代表弁護士の永沢徹先生に教職員のためのリーガルマインドをテーマに講話をお願いした。

その他、学習指導総論では、中央教育審議会教育課程部会委員で、東京大学大学院教育学研究科教授の市川伸一先生、理数教育では、埼玉大学教育学部教授の金本良通先生、特別支援教育では、元明治学院大学教授の下司昌一先生、元栃木県発達障害者支援センター所長の秋場美智子先生、NPO 法人えじそんくらぶ代表の高山恵子先生、児童生徒指導では、宇都宮大学教育学部准教授の川島芳昭先生を講師にお迎えし、延べ1千2百名を超える教職員が各研修会に熱心に取り組んでいた。

3 教育相談
いじめや不登校などに悩む児童生徒に対応し、学校生活への不適応を解消するために、学校教育相談室を運営し、教育相談及び適応指導を実施している。

また、栃木県教育研究所教育相談部長の丸山隆先生と栃木県カウンセリングセンター臨床心理士・学校心理士の江口悠先生をスーパーバイザーに招き、小中学校へ訪問し、教職員等へのアドバイスを行うとともに、現職教育を通して教職員の資質向上を図っている。

【平成22年度の主要事業紹介】

- 1 調査・研究
 - (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査
第6次具現状況評価報告書の活用
児童生徒の生活実態調査の実施
 - (2) 研究員委嘱による調査研究
学校評価に関する研究
平成22年度版「学習指導ハンドブック」の作成研究
「のびゆく足利」改訂研究
算数の学習指導に関する研究
学校事務の共同実施研究
環境教育の充実のための研究<新規>
キャリア教育の充実のための研究<新規>
 - (3) テストバッテリーや学力調査等の実施
- 2 学習指導教材センター
 - (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
各教科の指導案や指導資料の収集
指導案や指導計画づくりの支援
 - (2) 専門部活動
小中学校の教員を専門部員に委嘱し、学習指導改善に役立つ教材・教具を開発・作成。
国語科、算数・数学科、理科、英語科の各教材開発専門部が活動など。
- 3 教職員研修
今日的な教育課題と教職員ニーズに応じた研修を開催する。(大学等との連携)
 - (1) 指定研修
新任校長実務研修会 新任教頭実務研修会
学校事務職員研修会 新規採用教職員研修会
人権教育研修会 道徳教育研修会
特別支援教育研修会 児童生徒指導研修会
英語教育研修会 学習指導主任研修会
 - (2) 希望研修
教職員専門研修会 (教師論・教育論、リーダー論、児童生徒理解、教師のためのリーガルマインド研修)
学習指導研修会 (学習指導総論、理数教育1・2)
教育相談研修会
- 4 教育相談(教育相談活動・スーパーバイザー・適応指導)
- 5 子ども学習講座
・小学生を対象に科学講座を開設
・足利工業大学、群馬大学と連携
- 6 情報教育サポーター配置事業
・情報モラルに関する授業支援
・ネットパトロール等

栃木県教育研究発表大会が開催される

学校教育と生涯学習に関する研究成果を発表する平成21年度栃木県教育研究発表大会 - 第10回記念大会 - が、平成22年1月29日(金)・30日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に実施された。2日間で延べ約1,350人の参加をいただき、盛会のうちに終了した。

「伸ばそう 栃木の教育力 すべては明日を担うとちぎの子どもたちのために」というスローガンの下、今年度は、新設の「国際教育部会」をはじめ、21の部会が開催された。

部会に先立ち行われた開会式では、県教育委員会 岡田豊子委員のあいさつ、栃木県小学校長会 大野 薫会長の御祝辞をいただいた。その後、第10回大会を記念して、宇都宮大学 廣瀬隆人教授から、「おとなから変わる栃木の教育」という演題で御講演をいただいた。



記念講演をする宇都宮大学 廣瀬隆人教授

200名を超える参加者は、明日を担うとちぎの子どもたちのために、それぞれの立場の「おとな」が何をすべきかなどについて、具体的なご教示をいただいた。「ユーモアがちりばめられた、熱意ある先生のお話に引き込まれた。」「先生のお話から、改めて気づかされたり、迷っていたことに確信がもてたりできた。」「先生のエールから元気をいただき、大変充実した時間を過ごせた。」などの声が多数寄せられ、まさに第10回記念大会にふさわしい、素晴らしい記念講演会となった。

29日には、記念講演後、小学校学習指導部会、国語部会(中・高) 社会、地歴・公民部会(中・高) 数学部会(中・高) 理科部会(中・高) 英語部会(中・高) 幼・保・小連携部会、人権教育部会、学校経営部会が行われた。特に、小学校学習指導部会では、県立文書館の「学校支援事業」を活用しての博学連携の授業実践が紹介された。文書館職員と教師が協働して授業

にあたる様子や子どもたちが県立文書館所蔵の実物資料に触れた驚きや喜び、またその感動の様子が紹介された。

30日には、健康教育部会、心の教育部会、生涯学習部会、学力向上部会、児童・生徒指導部会、英語部会(小・中)、特別支援教育部会、情報教育部会、言語力育成部会、キャリア教育部会、校内研修部会、国際教育部会が行われた。特に、学力向上部会、特別支援教育部会、言語力育成部会の3部会については、いずれも100名を超える参加をいただき、参加者の関心の高さがうかがえた。

今年度も宇都宮大学から8人の先生方に指導・助言者あるいはコーディネーターとして参加いただき、当該部会において、示唆に富むお話をいただくことができた。

部会では、今日的課題を取り上げた発表や研究協議が行われた。参加者同士が活発に意見交換し、互いに学び合う様子が見られた。



熱心な研究協議の様子

アンケートでは、約98%の参加者から、発表内容が「大変参考になった」「参考になった」という回答が寄せられた。自由記述では、「アンケートやデータからまとめられた資料には説得力があり、よい振り返りになった。」「熱心に研究されている先生方の発表を聞いて、刺激になった。」「教師が学べる貴重な機会なので、これからも続けてほしい。」などの意見が多く寄せられた。

発表等の概要や各部会の大会当日の様子などは、栃木県総合教育センターのホームページで公開しているので参考にさせていただきたい。

小学校学習指導部会・数学部会（中・高）

算数・数学における活用する力の 基礎・基本を保証する授業

発表機関 栃木県教育研究所
発表者 那須塩原市立共英小学校 平田敬三
真岡市立真岡西中学校 鈴木則夫
栃木県立黒磯高等学校 矢口一也

1 研究内容

- (1) 活用する力を 4観点から 考察・実践
数理的に捉える 筋道を立てて説明する
発展的に考える より分かりやすくする
- (2) 活用について基礎研究
- (3) 活用する力を育てるための方策の考察

2 次のような目標で授業実践

- (1) 小学校の目標
『平行と垂直』や『図形の合同』で学習し、身に付けた知識・技能を、正方形を切るといふ算数的活動の中で活用する。
活動を通して、図形に対する感覚を高め後に学習する『四角形や三角形の面積』の素地にする。
- (2) 中学校の目標
CO₂ の経年変化のグラフを1次関数とみて、100年後のCO₂ の量を求める。
1次関数を活用してCO₂ の変化、気温の変化等を予測する。
- (3) 高等学校の目標
定理の成り立ちを多方面から考察し、多様な見方・考え方を身に付ける。
三平方の定理を活用し、余弦定理を導く過程を経験を通して、活用する力を育む。

3 考察・課題等

- (1) 適切な課題の設定、児童生徒の実情に合った指導計画の立案
- (2) 算数・数学的活動を伴う教材の開発
- (3) 具体的な物による操作活動の工夫
- (4) 児童・生徒の意欲を引き出す授業展開
- (5) 小・中・高の流れの中で内容・領域を考え活用する力を育む。
- (6) 活用する力を見取る有効な評価方法の研究

特別支援教育部会

IFCの視点を生かした特別支援教育 - 子どもの理解とよりよい支援のために -

発表機関 栃木県教育研究所
発表者 宇都宮市立中央小学校 渡邊直子
茂木町立茂木小学校 村上典子

1 発表の概要

(1) ICFとは

WHOにおける中心分類の一つであり、あらゆる人の健康や生活機能の状況を記述することを目的にしている。

ICFの構成要素間の相互モデルに個人の状況を表すことで、関係者間の共通理解を図りやすくなり、効果的な支援を考えていくことができる。

(2) 事例発表

離席が多く、友人関係が上手くいかない児童についての支援...担任・保護者・通級指導教室担当の3者で連携した事例。共通理解をするためにICFの構成要素間の相互モデルを活用した。

カードのシャッフルができるようになるための支援...協応運動に苦手さをもつ児童に対し、道具の工夫をした事例。支援方法を考える際、環境因子に着目し、練習器具を開発した。

周囲に同調し、落ち着かなくなる児童への支援...個別指導と同時に学級に対しても指導を行った事例。所属するクラスという集団も本児にとって重要な環境と考え、学級に対してSSEを行った。

2 発表のまとめ

ICFの考え方は、障害の有無にかかわらず、活動や参加の部分で不利益が生じないように環境条件を整えていくこと。環境には、認知特性にあった指導法、教材・道具の工夫・周囲の人たちのかかわり方など、いろいろな要素が含まれる。子どものもっている困難さとそれに対する手立て（環境調整の部分）、目標の設定と役割分担をICFの構成要素間の相互モデルを仲立ちに行うことで、子ども理解が深まり、効果的な支援を行うことができた。

言語力育成部会

言語力育成プログラム（試案） 中間報告及び実践報告について

発表機関 栃木県教育研究所

発表者 県立鹿沼商工高等学校 高野龍太郎
宇都宮市立細谷小学校 堀内多恵
宇都宮市立豊郷中央小学校 飯野洋江

- 1 「言語力育成研究部会」の取組の概要
 - (1) 第1期（平 19,20）
言語力育成のための基礎的調査研究
 - (2) 第2期（平 21,22）
言語力育成のためのカリキュラム・デザインに関する理論的・実践的研究
 - (3) 第3期（平 23,24）：第2期の継続予定であるが、計画変更もある。
- 2 本年度と次年度の取組
言語力育成プログラム作成のための実践事例を収集し、「言語に関する知識・技能・能力及び言語活動等の一覧表」を作成した。
次年度は、指導案作成・授業実践の予定。
- 3 研究員の所属校における実践例の紹介
 - (1) 「言語力を育成するための工夫」
- 国語科実践事例について
言語力を育成するためには、国語科及び各教科等の言語活動 日常の読書活動 言語環境の整備、これら3つの相互補完が不可欠であると考え。そこで、平成 20 年度栃木県小学校児童対象アンケート「言語力育成のための基礎的調査研究」の結果をもとに指導法の検討や教材開発を推進し、以下の通り実践を行った。
国語科授業での実践
ア 言葉に興味関心を示す工夫
イ 漢字学習の工夫
読書活動
ア 読書指導の工夫
イ 読書の質を高めるための工夫
ウ 地域、保護者ボランティアとの連携
 - (2) 言語環境の工夫
言語力育成のために 読書指導 音読の工夫 ノート学習 創作活動が有効であると考え、実践を行った。

国際教育部会

わくわく楽しくグローバル

発表機関 栃木県教育研究所

発表者 （小・中・高のグループ別）

宇都宮市立横川西小学校 福田良晴 他3名
大平町立大平南中学校 藤間亮子 他3名
県立宇都宮女子高等学校 中川哲夫 他3名

- 1 はじめに
小・中学校での国際教育や海外の日本人学校へのアンケート調査結果を参照し、総合的な学習の時間、英語活動、学級活動、英語教材を利用した国際教育、ワークショップ等を紹介した。
- 2 発表テーマ
 - (1) 総合「よその国へ行ったとき」（小）
 - (2) 英語活動「いろいろなじゃんけん」（小）
 - (3) 総合「世界がもし100人の村だったら」（小）
 - (4) 総合「フォーリン・インプレッション」（小）
 - (5) 学活「みんなで描く世界地図」（中）
 - (6) 英語科「My Treasure」（中）
 - (7) Workshop「ワールドマップ」（高）
 - (8) Workshop「フォトランゲージ」（高）
 - (9) Workshop「バーンガ」（高）
- 3 成果・コメント等
 - (1) 小学校
児童はよその国に興味をもち、疑似体験ではあったが、不安や言葉の伝わらないもどかしさを経験した。
メディアは、その国の一部を流しているが、それだけで判断する怖さ、間違ったイメージを持たない大切さに気づかせた。
 - (2) 中学校
外国への偏見を口にする生徒は、ほとんどいなかった。世界に目を向け、視野を広く持つ大切さを伝えられた。
多様な価値観が認められる社会・世界の大切さを知らせ、お互いの気持ちを伝え合う力を育てたい。
 - (3) 高等学校
気づきや感想を共有できる。
異文化に遭遇したときの対処方法、外国の人たちをどう受け入れたら良いか？などをゲームを通して体験し振り返る。

学力向上部会

基礎・基本の定着と指導のあり方 について

—高い授業力を持つ教師集団と
学ぶ意欲のある生徒の育成—

発表機関 上三川町教育研究所

発表者 上三川町立明治中学校 吉田 英晴
石川 典明
渡辺友見子

1 はじめに

本校では、全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、更にこれまでの研究課題と学校評価等を基に、様々な角度から生徒の基礎・基本の定着のあり方について研究実践してきた。

「生きる力」を育むための土台となる確かな学力を身につけるために、学ぶ意欲のある生徒の育成を目指して、学習指導の工夫改善を試みた。

2 研究の実際

(1) 基礎・基本の定着のための方策

「活用」型授業の展開

小集団で互いに意見を述べ合う活動等に重点を置いた授業の展開に努め、学習意欲を持って授業に取り組ませることにより、基礎・基本を「習得」させ、習得した知識・技能を「活用」する学習に重点を置くことで、最終的には「探求」的に学び続けようとする姿勢を身につけさせることを目標に授業実践に努めた。

授業研究会の充実

要請訪問時においては、町内の小中学校へも授業公開し、また、全職員が授業参観することで、授業研究会の中で活発に意見交換ができ、教科の枠を超えて互いに指導法を学び合うことができた。

(2) 基礎・基本の定着のための方策

「学習の手引き」の効果的な活用

各教科の学習の仕方をもとに、効果的な学習活動を支援する。

サマースクールの実施

夏季休業限定で、全学年で5日間実施する。基礎コースや応用コース、自主学習コース等に分けて実施している。

アフタースクールの実施

- ・ 短期集中 全学年定期テスト直前。
- ・ 長期実施 教育課程内の7時間目に3年生限定で実施。(10月~12月) 校内検定の充実(国語・数学・英語)
- ・ 年9回テストを実施し、卒業までに1級取得を目指し、学習に対する自信と達成感を味わわせる機会とする。

「朝の読書」の徹底

- ・ 町の移動図書館及び図書委員会との連携により読書活動を推進している。

(3) 基礎・基本の定着のための方策

家庭学習の充実

- ・ 自主学習ノートの活用。

3 研究の成果

- (1) 小集団活動等を通して生徒一人一人が主体的に思考・判断・表現する活動を取り入れることで、授業の工夫改善を図ることができた。また、積極的な授業公開や各教科の授業研究会での研究協議を実施することで、教師の授業力が着実に向上してきていると考えられる。
- (2) サマースクールやアフタースクール、校内検定等を実施することで、生徒が目標を持って学習に取り組めるようになってきた。
- (3) 自主学習ノートを活用することで、家庭学習の習慣化にもつながり、以前と比較して積極的に家庭学習に取り組みたいという意識の変容が見られるようになった。

4 今後の課題

- (1) 「活用」型授業については、小集団による話し合い活動を中心に取り組んでいるが、そのことだけに固執せず、教科本来の理想とする指導が行えるよう、工夫改善に努めていく必要があるだろう。
- (2) 生徒の学習意欲を高揚させ、基礎・基本の定着を図るよう努める。特に保護者との連携を深め、更なる家庭学習の習慣化を図ることが今後も大きな課題である。

心の教育部会

教育効果を高める学級集団づくり
- Q-Uによるアセスメントを基にして -

鹿沼市総合教育研究所
(金子英利・中村健一郎)

1 導入から実践

- (1) いじめの早期発見・適切な対応のための調査研究での提案が契機(平成19年) 児童生徒一人一人の人権を大切にしたい学級経営
- 学校 Q-Uを活用し居がい感を醸成
 - 行政 Q-Uの予算化と研修会の実施
- 児童生徒の人間関係づくりの技能の向上
- 学校 良好な人間関係を構築するための教育活動を実践
 - 行政 人間関係づくりの指導技能向上を目的とした研修会の実施

(2) 実践内容

- Q-Uの導入(平成20年度から)
- ・小学校4年生から中学校2年生対象
 - ・年2回実施、コンピューター診断
- 市教委主催の学級経営研修会の実施
- ・毎年8月下旬、2日間の日程
 - ・大学教授等、専門の講師による指導
 - ・Q-U活用や構成的グループエンカウンターでの演習

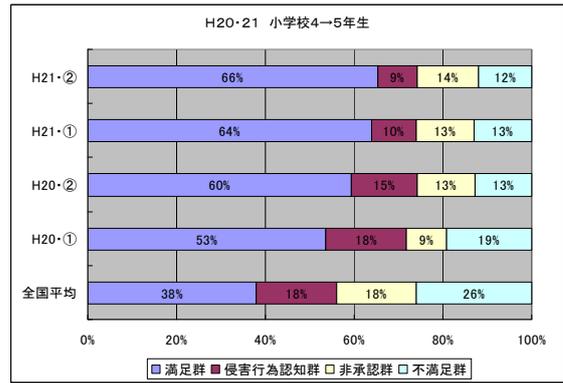


要請訪問への対応

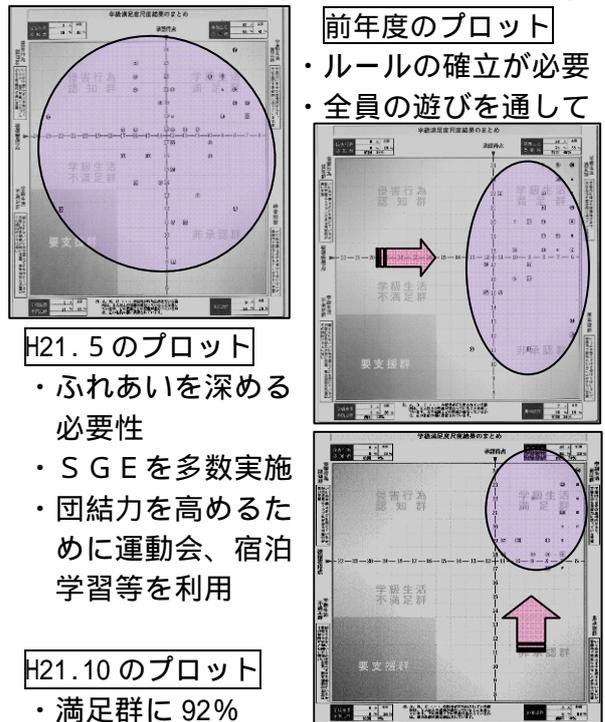
- ・Q-Uの活用の仕方についての校内研修会での講師
- ・校内事例研修会のスーパーバイズ

2 結果

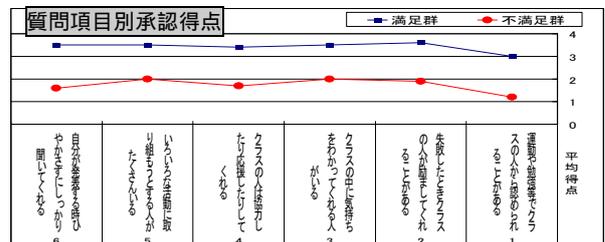
- (1) Q-Uの結果(平成20・21年度)
- 満足群の割合が増え、他の3群が減少
- ・市全体のデータ(1学年千人弱)で、同学年の経年変化
 - ・他学年も概ね同じ傾向



(2) Q-Uを活用した学級経営の実践例 小学校の取組(今年度4月から担任)



(3) 不登校児童生徒のQ-Uの結果(小4~中2)



- ・満足群、不満足群ともに傾向は似ている。
- ・普段の授業等で承認感を高める工夫を。

3 主な成果と課題

- (1) 集団の状態を捉えて満足群を増やせた。
- (2) 集団に応じた授業スキルを活用したい。
- (3) 不登校とQ-Uの関連を今後も分析する。

校内研修部会

「授業力向上を図る研修の在り方」

発表機関 大平町教育研究所
 発表者 大平南小学校 田上 茂喜
 大平中央小学校 堀 千尋

1 教育研究所の取り組み

(1)	授業力向上部会の設置	
(2)	教科指導員の委嘱 (エキスパート教職員の活用)	
(3)	教員の意識の高揚(年度はじめの会の実施) 演題『「教師力」・「授業力」を「学校力」へとつなげる』 講師 宇都宮大学教育学部 松本 敏 先生	
(4)	各学校の研究授業・授業研究の情報公開 (一人一研究授業の実施、授業一覧の配布)	

2 各学校の取り組み

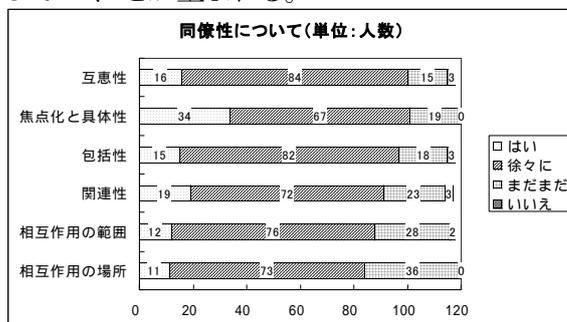
東小	参加自由の「東山授業会」、先生が子ども役となった模擬授業を取り入れた授業研究会、「東小校内研究授業通信」を発行してきた。
南小	指導略案の検討会をブロック部会で6回、全体授業研究会で6回行い、ワークショップ型の授業研究会を行う際は、付箋紙を活用し、だれもが意見を述べるようにした。 また、全員が進行役(ファシリテーター)や発表者を体験し、視点に基づく「よさや課題点」を全体会で発表し、教師の振り返りを行い、今回学んだことや明日の授業に生かせるように共有化を図ってきた。
西小	ワークショップ型の授業研究会を行い、学年やブロックにとらわれないグループ編成をしてきた。
中央小	略案による授業提案と数年来の自主的な指導案検討会を開いてきており、今年度はポイントをおさえた研究授業通信を発行してきた。
大平中	授業を参観するときの校内共通の視点、生徒にとって効果的な内容や指導法か、生徒の変容はどうか、授業者に対する生徒の反応はどうかを設定した。
南中	一人一研究授業を3年以上継続してきており、教科指導員を活用したり、3年以上前から「校内研究授業通信」を発行したりしている。

3 教員を対象とした意識調査

(1)同僚性について

教員がお互いに便宜を図ったり(互惠性)、結果に対し心配りをして職員室の話題や雰囲気の変化が感じられたり(包括性)、教員の能力の問題と切り離して授業の具体的な実践に議論の焦点が当てられるようになってきている(焦点化と具体性)。

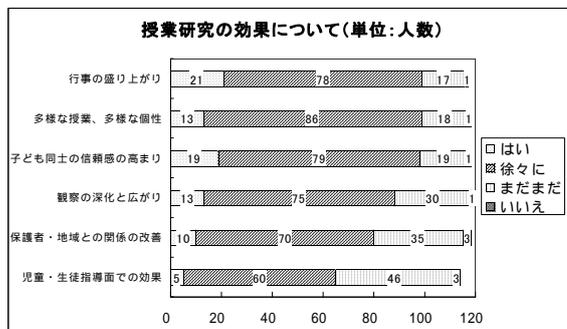
より多くの教員の間で「これも私の仕事である」という意識が広がる(相互作用の範囲)とともに、場所を選ばずにいつでもどこでも授業や子どものことについて話し合いが行われる(相互作用の場所)工夫をしていくことが望まれる。



(2)授業研究の成果について

認め支えられていると感じたり(行事の盛り上がり)、教員も子どもたちも多様な授業や多様な個性を認め合い味わい合ったり(多様な授業、多様な個性)、授業で子ども同士の信頼感の高まりや「できる子」も「できない子」も尋ね合い教え合う等の変化(子ども同士の信頼感の高まり)を感じている教員が、「はい」「徐々に」で8割を超えているのは、授業研究の成果の一つと捉えることができる。

今後、授業研究(校内研修)を継続していくことで、その成果をより高め、児童生徒指導面での効果や保護者・地域との関係の改善についても、多くの教員が実感できるようになることが望まれる。



4 成果と課題(授業力向上部員の主な感想)

(1)成果

- ・普段では見られない生徒一人一人の姿や学級に触れ、多くの生徒理解につながっている。
- ・職員室で教材や資料について、教科を超えた話題、悩み、相談等が聞かれるようになってきた。

(2)課題

- ・研究授業後の話し合いの時間が十分に取れないので、今後さらに、気軽に意見交換できるような雰囲気を作っていきたい。

校内研修部会

同僚性を高めるための校内研修の試み
- 校内研修を支援する教育研究所の在り方 -

栃木市教育研究所主事
池田 文久

1 先駆けとなった栃木第三小の取組

- (1) 栃木第三小の校内研修の特徴(二本立て)
 - 全職員で取り組む「課題研修」
 - 個人研究による「マイチャレンジ教室(ミニ授業研究)」
- (2) 栃木第三小での成果
 - 授業研究会で年齢や経験にとらわれない積極的な発言が増えた。
 - マイチャレンジ教室への取組が増えた(年間30回程度)。
 - よいアイデアは学校のものとして取り入れた。
 - すぐに実践できるような提案が増えた。

2 校内研修を支援する教育研究所の取組

- (1) 校内研修を支援する教育研究所の機能
 - 学習指導主任研修への支援
 - 教育研究所希望研修の開催
 - 市指定学力向上研究学校への支援
- (2) 具体的な支援
 - 学習指導研修への支援
 - ア班別による情報交換
 - イ松本敏教育研究所長による講話



校内研修の重要性と同僚性の必要性

教育研究所希望研修の開催

ア ビデオによる授業リフレクション研修

受講者が持ち寄った授業のビデオを視聴し、子どもの学びから授業を振り返る。教師の働きかけに対する子どもの反応から授業の改善点を検討する。



所長や所員からの指導・助言



ノウハウを各学校に持ち帰る

イ いきいき校内プロジェクト研修

受講者が担当している教科・領域や校務分掌における課題等を持ち寄り、解決策を検討する。



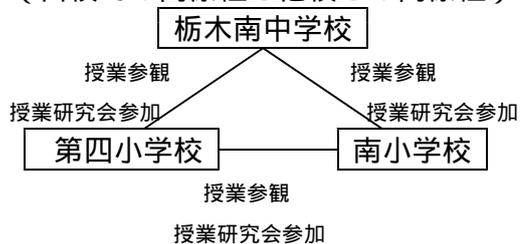
所長や所員からの指導・助言



ノウハウを各学校に持ち帰る

市指定学力向上研究学校への支援
学力向上研究学校での具体的な取組

お互いの授業を見合い、協議する
(自校での同僚性と他校との同僚性)



所長や所員からの指導・助言

3 栃木市内各学校への広がり

- (1) 市内各学校での取組(学習指導主任研修会で報告されたものから小...15校、中...7校)
 - 校内研修の活性化に向けて
 - ・付箋を用いたワークショップ型授業研究会(7校)
 - ・ミニ授業研の開催(日常化)(9校)
 - ・学年教科の枠を超えて(中学校)(5校)
 - ・ビデオリフレクションの活用(2校)
 - ・その他(5校)
 - 他校との連携
 - ・中学校区ごとの小中連携(15校)
 - (2) 栃木市で見られる校内研修の特徴
 - 子どもの表情や反応から授業を振り返る
 - 授業研究会の日常化
 - 個から集団への広がり(学び合い)
- ### 4 おわりに
- 今後も、同僚性を育みながら授業力・学校力を高めるための校内研修を支援する機能を充実させていきたい。